

## 活動報告

### 1. 役員会

#### 【第9回理事会】

3月10日、第9回定時理事会を当研究所会議室で開催しました。2015年度の事業計画、収支計画等を審議し承認を得ました。また、同理事会開催日までの事業活動状況についての報告を行いました。

#### 【臨時評議員会】

3月、書面による臨時評議員会を開催し、山澤逸平氏の退任による後任に馬田啓一 杏林大学客員教授（当研究所客員研究員）を理事に選出しました。

なお、決算報告、事業報告等はホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究

#### 活動から

(1) 今年度の調査研究プロジェクト

理事会で承認を得た今年度の調査研究プロジェクトは次のとおりです。

- ① 「主要国の共同研究・政府支援の態様と標準化指向調査」
- ② 「ドイツのクラスター政策に見る

地域創生」

- ③ 「成長地域 ASEAN と我が国の中堅・中小機械工業の投資可能性調査」
- ④ 「アジア新興市場への調達生産網展開支援ニーズ調査」
- ⑤ 「日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究」
- ⑥ 「日本経済・産業に対する広域経済連携メガFTA (TPP 等) の影響」
- ⑦ 「日本産業連関動学モデル (JIDEA) の運用」
- ⑧ 欧州研究
- ⑨ 中国研究
- ⑩ 「ASEAN・中国 FTA (ACFTA) 及び ASEAN 日本 FTA (AJCEP) の品目別の関税削減効果調査」
- ⑪ 「『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方」趙亜
- ⑫ 「開発途上国におけるコミュニティビジネス開発調査研究プロジェクト」調査
- ⑬ 「ミャンマー、カンボジアの ACFTA/AFTA の運用実態に関する現地調査」
- ⑭ 「世界の国別・商品別貿易動向の

データ作成・加工」

なお、①から④までは公益財団法人 JKA から調査研究助成を受けて実施します。また、⑩以降の事業は受託事業として実施します。

(2) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

(2014 年度)

第 5 回 (12 月 15 日)

テーマ:「FTA 活用に不可欠な原産地証明制度の現状」(香川里子 財務省関税局調査課課長補佐)

第 6 回 (2 月 16 日)

テーマ:「資源輸出規制と WTO 秩序」(松下満雄 東京大学名誉教授、元 WTO 上級委員、ITI 前理事長)

(2015 年度)

第 1 回 (4 月 6 日)

テーマ:「ASEAN 経済共同体の最新動向と日系産業界への影響」(助川成也 日本貿易振興機構 (JETRO) 企画部事業推進主幹)

第 2 回 (5 月 25 日)

テーマ:「中国の対外経済戦略と AIIIB」(遊川和郎 亜細亜大学教授)

【標準化研究会】(JKA 補助事業)

(2014 年度)

第 4 回 (1 月 20 日)

テーマ:

- ・「EC アザラシ製品輸入禁止」、「EC アスベスト輸入禁止」、「EC いわし表示」(川島富士雄 名古屋大学大学院国際開発研究科教授)
- ・「米国クローブタバコ関連措置」(福永有夏 早稲田大学社会科学科教授)
- ・その他:セミナー開催、報告書作成打ち合わせ

【ドイツのエネルギーシフト研究会】

(JKA 補助事業)

(2014 年度)

第 4 回 (12 月 22 日)

テーマ:「ドイツのエネルギー転換と再生可能エネルギー法」(田中信世 ITI 客員研究員)

第 5 回 (1 月 26 日)

テーマ:『ドイツのエネルギー転換が産業界に与える影響』(新井俊三 ITI 客員研究員)

【企業の FTA 活用策研究会】(JKA 補助事業)

(2014 年度)

第 3 回 (12 月 12 日)

テーマ:

- ① 「北陸企業のグローバル化と FTA 利用ー繊維産業と ASEAN を中心に

ー」報告者：春日 尚雄（福井県立大学地域経済研究所 教授）

- ② 「東アジア地域の貿易動向と FTA による輸入コストへの影響」報告者：吉岡 武臣（ITI 主任研究員）

第4回（2月13日）

報告書のとりまとめなど

【メガFTA研究会】

第1回（4月27日）

テーマ：「メガ FTA におけるルール交渉」（石川幸一 ITI 客員研究員、亜細亜大学教授）

【中国研究会】

（2014 年度）

中国比較法所内研究会

第3回研究会（12月11日）

研究内容：

- 1) 依法治国を強調している現政権の法に対する姿勢
- 2) 中国における法的課題などにつき、日中の法律学者を中心に研究 など

○日中関係学会

①青年交流部開催

第6回会議主催（ITI 会議室、3月30日）

開催内容：

1)2015年4月末の日中青年によるシンポジウム開催に向けての打合せ

2)青年たちの日中交流促進に関わる意見交換 など

②日中ビジネス研究会開催

第3回研究会開催（ITI 会議室、2015年3月26日）

研究内容：

対中進出している日本企業の中堅管理職による日中ビジネスの現状と課題に関わる発表、意見交換など

【欧州研究会】

（2014 年度）

第2回（12月26日）

テーマ：

- ①「転機を目指す欧州経済」（長部重康法政大学名誉教授）
- ②「EU の成長戦略」（久保広正摂南大学教授）

第3回（1月23日）

① 「TTIP の行末」

田中友義 ITI 客員研究員

② 「EU の金融政策」

川野祐司 東洋大学准教授

第4回（2月20日）

① 「EU の東方政策」

田中信世 ITI 客員研究員

② 「欧州の自動車産業」

新井俊三 ITI 客員研究員

### 3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

(1) 「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌（「季刊・国際貿易と投資」）は、当研究所発足時から発刊し本号で 100 号になりました。100 号となることを機会に、本号とは別に外部識者等の寄稿を中心にした特別増刊号の発行を準備しています。特別増刊号は『変革を待つ WTO、拡大深化する FTA』と題し、多くの方々に執筆を依頼しています。発行時期は年内を予定しています。

(2) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2014 年度に発刊した調査研究報告書は次のとおりです。

- ① 「貿易障壁を生じる基準認証と国際規律報告書」
- ② 「企業の FTA 活用策報告書」
- ③ 「ドイツのエネルギー転換と機械産業などに与える影響調査研究報告書」
- ④ 「ミャンマー、カンボジアの ACFTA/AFTA の運用実態に関する現地調査事業結果報告書」
- ⑤ 「中小企業の参入を促す BOP ビジ

ネスモデル調査報告書」

- ⑥ 「ASEAN 中国(ACFTA)及び ASEAN 日本 FTA(AJCEP)の品目別の関税削減効果調査事業結果報告書」
- ⑦ 「世界経済の新潮流となった“走出去”（中国の対外展開）の現状とその行方報告書」
- ⑧ 「ITI 国際直接投資マトリックス」（2014 年版）
- ⑨ 「世界主要国の直接投資統計集～国別編」（2014 年版）
- ⑩ 「世界主要国の直接投資統計集～概況編」（2014 年版）

なお、統計刊行物は、印刷物の他に EXCEL 形式の統計データを収録した CD-ROM 版を有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局（担当：宮本）までご連絡をお願いいたします。

e-mail: Jimukyoku@iti.or.jp

電話：03-5148-2601（担当：宮本）

(3) ITI 調査研究シリーズの発行

調査研究報告書と別に、研究所独自の調査研究成果をとりまとめたのが調査研究シリーズです。統計集以外の調査研究シリーズの全文を、ネット上に公表していますので、報告書全文をダウンロードすることができます。

- ・「ミャンマーにおける産業人材育成ビジネスの可能性」（調査研究シリ

ーズ第4号 2015年3月刊)

- ・「ユンカー-欧州委員長の下、成長を目指すEU」(2015年4月、ITI 欧州研究会編)(同第5号)
- ・「中小企業の参入を促す BOP ビジネスの調査」(同第6号)
- ・「世界経済の新潮流となった“走出去”(中国の対外展開)の現状とその行方」(同第7号)
- ・「ASEAN 中国 FTA (ACFTA) 及び ASEAN 日本 FTA (AJCEP) の品目別の関税削減効果」(同8号)
- ・「低原燃料価格の下での日本経済・産業~2030年までの長期予測」(同9号)

#### (4) 会員対象の勉強会

11月28日、会員を対象にした少人数の「勉強会」を研究所内の会議室で開催しました。

#### 第1回 会員対象勉強会

- ・テーマ：米国シェールガス革命の実態、ビジネスのチャンスとリスク
- ・講師：木村誠(客員研究員)

なお、会員を対象にした勉強会は関心が高いテーマを選び、今後も開催します。なお、開催案内はメールでご案内をいたします。

(5)「貿易障害を生じる基準認証と国際規律~米欧日事情とWTO判断~」セミナー

2月17日、JETRO共催でJETROの会場で「貿易障害を生じる基準認証と国際規律」セミナーを開催しました。

- ・講演テーマ(講師)
  - 「日本の基準認証と国際規格との整合事情について」(山田次男 一般財団法人日本規格協会執行役)
  - 「米国の基準認証に関わる紛争事例とWTO判断」(福永有夏 早稲田大学 社会科学部教授)
  - 「政府調達と国際規格について」(松下満雄 東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所顧問、元WTO上級委員、ITI前理事長)
  - 「技術障壁に関する仮想事例~中国の技術摩擦を例として~」(川島富士雄 名古屋大学大学院 国際開発研究科教授)

当日は天候不順、比較的なじみのない分野にも関わらず、企業の法務関係者など100名の参加を得て盛況でした。今後も、より専門的な領域の分野、セミナー等の開催機会が乏しい分野も取り上げていく方針です。

#### (6) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

#### 4. ホームページ

内容および配置等を改めました。新たに「お知らせ欄」「海外ビジネス余話欄」(後述)等を設けました。

<http://www.iti.or.jp>

#### (1) コラム欄

- ・「メガFTA 活用の支援体制を急げ」(23号、高橋俊樹、9月4日)
- ・「ミャンマー農村部の生活実態とBOP ビジネスの可能性(最終回)  
農民と企業の双方が Win-Win となるビジネスモデル」(24号、大木博巳、9月26日)

#### (2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄は掲

載開始から数えると 200 回を超えました。フラッシュ欄 1 号は 2000 年 11 月の「ゴアは SEXY ではない?—大統領選外伝」(執筆者:木内恵研究主幹(当時))でした。

- ・「APEC の新たな争点:FTAAP 構想をめぐる米中の対立」(215号、馬田啓一、12月9日)
- ・「アフリカ消費市場展望(10) 低所得層市場を創出するネスレの PPP 戦略」(216号、大木博巳、12月24日)
- ・「ベネズエラの援助力低下で危惧されるカリブ海諸国の財政破綻」(217号、内多允、12月26日)
- ・「資源輸出国家としてのロシア経済の展望」(218号、遠藤寿一、2015年1月13日)
- ・「大量の移民流入、連鎖する反移民に苦慮する欧州—内政を不安定にするリスクの高まり—」(219号、田中友義、1月14日)
- ・「統合 25 年後の東部ドイツ」(220号、伊崎捷治、2月13日)
- ・「東北発「世界と共有する防災・減災への取り組み」~第3回国連防災世界会議が仙台で開催~」(221号、山崎恭平、3月5日)
- ・「ユーロ圏が抱える 4 つのリスク—デフレ懸念と内部対立に揺れる欧

- 
- 州ー」(222号、3月6日、田中友義)
  - ・「ウクライナの経済危機とビジネス環境」(223号、3月9日、田中信世)
  - ・「今春の大筋合意はあるのか、楽観できない TPP 交渉の行方」(224号、3月13日、馬田啓一)
  - ・「キューバ観光人気を警戒するカリブ諸国」(225号、3月24日 内多允)
  - ・「ハラル市場の拡大と「表現の自由」～強いイスラムに求められる「自縄自縛」からの離脱～」(226号、3月26日、夏目美詠子)
  - ・「被災地の SENDAI から新国際防災指針を発信  
～第3回国連防災世界会議の成果と  
感じたこと」(227号、4月2日、山崎恭平)
  - ・「東アジアと日米及びミャンマー・カンボジアの貿易構造の特徴 ～中間財輸出の割合が高まるベトナムと低いミャンマー・カンボジア～」(228号、4月8日、高橋俊樹)
  - ・「職糾弾に揺れるブラジル 人脈重視の経営環境に変化迫る可能性も」(229号 5月1日 堀坂浩太郎)

### (3) 海外ビジネス余話

ホームページ欄に「海外ビジネス余話」の欄を新設し、募集しています。海外ビジネスで活躍した方の経験と

知見は、日本の無形資産として貴重と考えます。特に、貿易・投資で新たな飛躍を目指す日本経済にとって「海外ビジネスに関する成功・気づき・失敗談」の語り継ぎが必要との考えから、海外ビジネス体験を募集することにしました。投稿を期待しております。

### (4) 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました(4月5日)。

### (5) JKA の助成事業の調査成果

(公益財団法人) JKA の助成をうけて実施した調査研究の報告書の全文をホームページ (HP) に掲載しています。

([http://www.iti.or.jp/report\\_download.htm](http://www.iti.or.jp/report_download.htm))

### (6) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。第45号(2001年8月号)以降のもの

は全て全文を HP 上にあり、トップページにある Google の HP 内検索を使って、ご関心の論文を探しダウンロードすることができます。

なお、本誌掲載論文をホームページ上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近では各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に選んでいます。前号では、経済レポート・ドットコムは同サイト経由でのアクセスが 3 番目に多い論文に、「ブラジル大統領選に勝利、ルセフ政権 2 期計 8 年へ〜リオ五輪を控え、インフレ抑制・成長路線回帰を問われる」(12 月 14 日)、「日本企業の競争力と垂直分離モデル：自動車産業の競争力再考」(12 月 15 日) をあげています。

#### (7) 本誌論文等のアクセス・ランキング

本誌掲載の論文等はホームページで全文を掲載しています。掲載すると、KEIZAIREPORT.com 他の多くの論文紹介サイトで紹介されています。このため、ホームページ掲載直後にアクセス数が増える特徴があります。例えば、本誌の前号(99号)は、3月10日に発刊し3月11日にホームページに掲載したところ、先のKEIZAIREPORT.comのアクセスランキング(3月11日)で

は「日本の輸出構造分析(2)〜日本の停滞、ドイツの興隆」が6番目に多い研究レポートとして紹介されています。

## 5. 所外活動など

### 【講演等】

- ・ 畠山襄 (理事長)
- 「“ASEAN と日本” シンポジウム」(新潟県立大学主催 2015 年 1 月 15 日、国際文化会館)
- ・ 湯澤三郎 (専務理事)
- 「部長に求められるビジョニングとストーリーテリング能力の養成について」(企業研修、東京 10 月 14 日、大阪 12 月 10 日)
- 「海外マーケティングの要諦」(ニカラグア官民ミッション、2月26日)
- 「世界へ羽ばたく君達へ」(横浜市立矢部小学校、2月27日)
- ・ 高橋俊樹 (研究主幹)
- 人事院平成 27 年度初任行政研修講師「FTA の現状と課題」(5 月 18 日、5 月 22 日)
- ・ 江原紀由 (研究主幹)
- 21 世紀海上シルクロード・シンポジウム参加 (国务院新聞弁公室主催 2015 年 2 月 11 日、12 日、中国福建省泉州)
- 「中国の新たな発展戦略―「一帯一



- 
- 路」発展戦略と「伙伴関係」の構築」  
(3月31日、主催：霞山会)
- 博覧会議～アジアの新未来 運命共同体の構築に向けて(2015年3月27日掲載)
  - 中国福建省泉州フォーラム～海上シルクロードの意義(2015年3月掲載)
  - 中国都市化への道(2015年1月28日掲載)
  - 「夢に向かって」深谷市花園小学校(3月6日 深谷教育委員会主催)
- 【寄稿等】
- ・湯澤三郎
    - 「アポ取りについてのグローバル理解」(広報「出光」2015年1月号)
    - 「心に残る会議を」(広報「出光」2015年3月号)
    - 「楽しみ、楽しませる心が生む信頼感」(広報「出光」2015年4月号)
  - ・大木博巳
    - 「タイにおける自動車産業集積」(NNA)
    - 「「革新」取り戻した日本企業は、より強くなった」(韓国経済新聞 3月29日)
  - ・高橋俊樹
    - 「日本のFTA」、『FTA 戦略の潮流:課題と展望』石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究所編、分真堂、2015年3月
- 「迫られる貿易品目の偏重脱却～中間財サプライチェーン形成で～」(Daily NNA 4月27日)
  - 「ミャンマー・カンボジアにおけるFTA活用のポテンシャル」(国際経済交流財団 Japan SPOTLIGHT 7/8月号)
  - ・江原規由
    - 『人民日報紙』へのコメント
    - バンドン会議～アジアとアフリカの協力発展の新たな時機到来(2015年4月26日掲載)
    - 中韓FTAの可能性について(2015年4月8日掲載)
    - 『Japanese China.org.cn』
  - 「「1帯1路」戦略が最先端 「新常态」で総理活動報告」(3月10日)『人民中国』へのコメント
  - 「「1帯1路」戦略が最先端 「新常态」で総理活動報告」(3月11日)
  - 博覧アジアフォーラムとアジアの未来(2015年5月)
  - 政治工作会議から見た新常态(2015年4月)
  - ダボスからの中国経済便りと春節時の中国経済の新常态の一端をのぞく(2015年3月)『日中経済協会ジャーナル』
  - 中国国有企業感覚の展望(2015年3

月)  
『週刊現代』  
- 中国人の爆買に見る最近の日中関係 (2015年4月25日掲載)

【出版】

『FTA 戦略の潮流:課題と展望』

国際貿易投資研究会のメンバーが中心になって執筆した本を文真堂から発刊しました(石川幸一・馬田啓一、  
国際貿易投資研究会編著、2015年4月)

本書は、『TPP 交渉の論点と日本 ～ 国益をめぐる攻防』(2014 文真堂)、  
『TPP と日本の決断～決められない政治からの脱却』(2013年、文真堂)、  
『アジア太平洋の新通商秩序—TPP と東アジアの経済連携』(2013年、勁草書房)。  
『通商政策の潮流と日本—FTA 戦略と TPP』(勁草書房、2012年)に次いで5冊目になります。

【100号の発行について】

1989年12月1日、国際貿易投資研究所は、(社団法人)日本貿易会の貿易研究所を母体に財団法人として発足しました。設立当初から研究機関誌を発行することをめざし第1号の発刊は翌年(1990年)7月でした。第1号の論文等の表題を列記すると、

- ① ECHO (「グローバル経済の分析視点」)
- ② 特別寄稿 (「中国における改革・開放と社会主義一党支配体制」)
- ③ 論文・研究ノート
  - ・「ユニークなシンクタンクを目指して」
  - ・「充実した研究活動の継続を」
  - ・「離陸する国際貿易投資研究所」
  - ・「アジア NIES の輸出はなぜ停滞してきたか」
  - ・「ボーダーレス・エコノミー時代の日本の課題を考える」
  - ・「トリプル T 革命の時代」
  - ・「進むマレー半島の NICs 化と日本の役割」
  - ・「EC 企業の市場統合化戦略と産業再編成の動向」
  - ・「ドイツ統一と新段階の EC 統合」
- ④ セミナー報告「1992年 EC 市場統合の新段階」でした。

その後、2001年8月発行の45号より、A4版からA5版の現行サイズに変更、全文をホームページに発行と同時に掲載するように変えました。

(事務局: 大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子)